

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,143,766	8,596,543	12,395,933
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	114,771	425,152	887,519
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	85,582	453,080	7,042,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,362	554,001	6,754,682
純資産額 (千円)	28,930,499	21,119,557	21,978,406
総資産額 (千円)	34,484,424	26,858,192	28,328,450
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	5.15	27.25	423.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.94	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	78.5	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,173,263	739,967	1,210,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,313	84,296	504,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,095	359,966	629,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,825,711	10,598,056	11,782,287

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.58	0.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第56期及び第57期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我国の経済は、政府や日銀の景気対策や原油安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速の影響などもあり先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、当社の新規事業である訪日観光客向けのインバウンド事業を確立すべく、多くの海外企業との提携案件等の実現を目指し活動するとともに、訪日外国人観光客向けアプリ『DIGJAPAN!』の改善・改良や収録エリア拡大等積極的に取り組み、様々な訪日外国人観光客向けのサービスを展開してまいりました。また、本とアプリの<ダブル使い>といった新たな旅のスタイルを提供する、当社『まっぷるマガジン』の電子付録である「まっぷるリンク」の機能改善や対応商品の拡大にも努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上では、簡易型カーナビゲーション用アプリケーションソフト『マップナビ』において、スマートフォン等での無料ナビアプリの影響や軽自動車の販売不振の影響が当初想定よりも大きく、売上高が大幅に減少し24億57百万円となり前第3四半期連結累計期間に対して7億43百万円減少しました（前年同期比 23.2%）。また市販出版物においては、第1四半期では当初想定通り返品が大幅に減少するとともに国内ガイドブックの改訂による売上が増加したものの、第2四半期では最盛期である夏に書店店頭実売が想定よりも伸び悩む結果となりましたが、第3四半期には『まっぷるマガジン』や『まっぷる超詳細！さんぽ地図』のmini版の出版もあり、前年同期を上回る売上を確保いたしました。これにより売上高は53億25百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して2億4百万円増加いたしました（前年同期比 +4.0%）。特別注文品においては、地方自治体等からの「ことりっぷ小冊子」の受注は順調に推移するものの紙媒体の厳しい状況を受け、前年実績と同水準の結果となりました。広告収入、手数料収入におきましても、前年実績と同水準の売上を獲得しております。これにより売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して5億47百万円（6.0%）減少し、85億96百万円となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度におけるデータベースの減損処理に伴いその償却負担が減少した一方で、退職給付会計における費用負担増や返品調整引当金繰入額の大幅増加、また利益率の高い電子売上の売上減少の影響もあり売上原価が増加したことに加え、新規事業であるインバウンド事業での先行投資の増加、メンテナンス費用の前倒し執行による経費増加、貸倒引当金の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失4億64百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業利益72百万円）。これに伴い、経常損失は4億25百万円となりました（前年同期は、経常利益1億14百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億53百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、268億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円（5.2%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が3億60百万円、データベースが1億円、ソフトウェアが2億42百万円増加した一方で、現金及び預金が17億84百万円、商品及び製品が3億70百万円減少したことであります。負債合計は、57億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億11百万円（9.6%）減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が69百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億54百万円、賞与引当金が2億33百万円、流動負債その他が1億6百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、7億85百万円減少いたしました。また新株予約権が27百万円増加いたしました。これにより純資産合計は8億58百万円（3.9%）減少し、211億19百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.5%と0.9ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、105億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億84百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億39百万円となり、前年同期が11億73百万円の資金の獲得であったことに比べ19億13百万円の減少となりました。

これは主に、前第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益1億16百万円が当第3四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純損失4億15百万円となり、5億32百万円減少したことに加え、返品調整引当金の増減額が69百万円の増加となり、2億95百万円増加したこと、退職給付に係る資産の増加額が2億68百万円減少したことに対し、売上債権の減少額が9億90百万円減少したこと、減価償却費及びその他の償却費が6億70百万円減少したこと、たな卸資産の減少額が58百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円となり、前年同期に比べ3億6百万円（78.4%）減少しました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億84百万円、無形固定資産の取得による支出が92百万円それぞれ増加したことに対し、前第3四半期連結累計期間において定期預金の預入による支出が6億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億59百万円となり、前年同期が5億96百万円の資金の獲得であったことに比べ9億56百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が18百万円減少したこと、新株予約権の発行による収入が16百万円あったことに対し、前第3四半期連結累計期間において社債の発行による収入が9億91百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	8,708,236

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 679,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,585,200	165,852	同上
単元未満株式	普通株式 42,750	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,852	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,800	-	679,800	3.92
計	-	679,800	-	679,800	3.92

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、679,800株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,357,006	9,572,589
受取手形及び売掛金	3,081,905	3,029,523
有価証券	1,025,280	1,025,466
商品及び製品	1,576,603	1,206,030
仕掛品	350,861	711,317
原材料及び貯蔵品	6,411	3,679
その他	82,994	149,139
貸倒引当金	538	559
流動資産合計	17,480,525	15,697,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,545,199	2,449,821
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	130,424	124,481
有形固定資産合計	6,889,574	6,788,254
無形固定資産		
データベース	-	100,871
ソフトウェア	316,332	558,872
その他	9,412	9,301
無形固定資産合計	325,745	669,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,170	2,087,382
退職給付に係る資産	1,356,154	1,391,280
その他	614,488	649,990
貸倒引当金	381,208	424,947
投資その他の資産合計	3,632,605	3,703,705
固定資産合計	10,847,925	11,161,005
資産合計	28,328,450	26,858,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,305,829	1,051,237
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	50,017	24,996
未払法人税等	67,244	42,550
賞与引当金	362,405	128,875
返品調整引当金	607,277	676,905
その他	719,950	613,196
流動負債合計	3,882,723	3,307,760
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	20,838	2,091
繰延税金負債	1,134,888	1,091,993
役員退職慰労引当金	224,500	241,200
退職給付に係る負債	85,002	93,498
その他	2,092	2,092
固定負債合計	2,467,320	2,430,874
負債合計	6,350,044	5,738,635
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,000,683	215,042
自己株式	525,281	525,371
株主資本合計	21,087,507	20,301,776
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	936,631	823,053
退職給付に係る調整累計額	45,732	33,075
その他の包括利益累計額合計	890,898	789,977
新株予約権	-	27,803
純資産合計	21,978,406	21,119,557
負債純資産合計	28,328,450	26,858,192

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,143,766	8,596,543
売上原価	6,288,851	5,949,935
売上総利益	2,854,915	2,646,607
返品調整引当金繰入差額	225,813	69,628
差引売上総利益	3,080,728	2,576,979
販売費及び一般管理費	3,007,930	3,041,773
営業利益又は営業損失( )	72,797	464,794
営業外収益		
受取利息	1,981	1,886
受取配当金	19,799	26,368
受取賃貸料	21,849	22,865
保険配当金	4,259	4,052
その他	22,560	13,287
営業外収益合計	70,451	68,460
営業外費用		
支払利息	9,223	9,130
株式交付費	-	10,858
社債発行費	8,483	-
賃貸収入原価	6,618	6,617
その他	4,152	2,212
営業外費用合計	28,478	28,818
経常利益又は経常損失( )	114,771	425,152
特別利益		
固定資産売却益	550	1,422
投資有価証券売却益	1,583	10,239
特別利益合計	2,133	11,662
特別損失		
固定資産売却損	104	1
固定資産除却損	609	2,345
特別損失合計	713	2,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	116,191	415,837
法人税、住民税及び事業税	59,655	31,120
法人税等調整額	29,045	6,121
法人税等合計	30,609	37,242
四半期純利益又は四半期純損失( )	85,582	453,080
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	85,582	453,080

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	85,582	453,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,716	113,577
退職給付に係る調整額	206,935	12,656
その他の包括利益合計	111,780	100,920
四半期包括利益	197,362	554,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,362	554,001
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	116,191	415,837
減価償却費及びその他の償却費	909,152	238,739
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1,583	10,239
貸倒引当金の増減額( は減少)	607	43,760
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,367	8,495
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	291,421	22,469
賞与引当金の増減額( は減少)	215,866	233,530
返品調整引当金の増減額( は減少)	225,813	69,628
受取利息及び受取配当金	21,780	28,255
受取賃貸料	21,849	22,865
支払利息	9,223	9,130
売上債権の増減額( は増加)	1,042,384	52,382
たな卸資産の増減額( は増加)	71,472	12,847
仕入債務の増減額( は減少)	259,003	254,591
その他	66,967	168,260
小計	1,186,047	721,066
利息及び配当金の受取額	21,876	28,556
賃貸料の受取額	21,997	22,865
利息の支払額	9,180	9,068
法人税等の支払額	47,477	61,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,263	739,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	50,330	43,557
有形固定資産の売却による収入	2,597	1,422
無形固定資産の取得による支出	350,948	443,464
投資有価証券の取得による支出	26,098	211,016
投資有価証券の売却による収入	31,874	10,240
貸付金の回収による収入	2,593	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,313	84,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	62,487	43,768
社債の発行による収入	991,516	-
自己株式の取得による支出	186	89
新株予約権の発行による収入	-	16,944
配当金の支払額	332,747	333,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,095	359,966
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,379,045	1,184,231
現金及び現金同等物の期首残高	10,446,666	11,782,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,825,711	10,598,056

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	11,400,505千円	9,572,589千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,025,206	1,025,466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	-
現金及び現金同等物	11,825,711	10,598,056

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,566	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	332,560	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	5円15銭	27円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	85,582	453,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	85,582	453,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	687	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社 昭 文 社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。